



2018年の国内人口移動

～強まる東京一極集中の動き～

調査研究部 木下 茂

○強まる東京一極集中の動き

2018年の「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）によれば、昨年の3大都市圏の転入超過数は12.0万人であった。このうち東京圏は13.6万人となり、16年の11.8万人、17年の12.0万人に比べて増加している。これに対して名古屋圏と大阪圏は近年転出超過となっており、国内人口移動における東京一極集中の動きは一段と強まっている（図表1、2）。

○都市部の良好な雇用・所得環境が人口移動を促している

こうした都市部への人口集中の背景には、地方に比べて相対的に良好な都市部の雇用・所得環境があるとみられる。都市部と地方の雇用関連指標を比べてみると、有効求人倍率の格差については足元横這い圏内で推移しているものの（図表3）、賃金上昇率は18年に都市部が地方を大きく上回っている（都市部への人口移動と都市部・地方間の賃金上昇率格差を比較してみると、両者の間には緩やかな相関が認められる。図表4）。

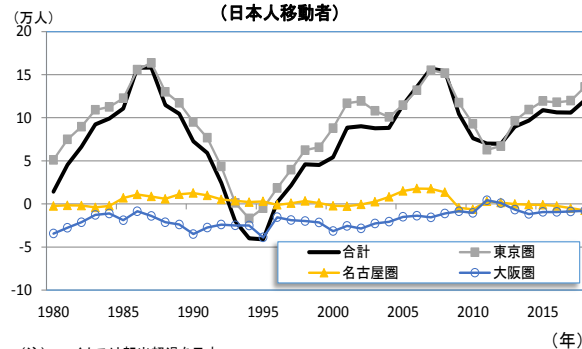
ここで、上記の2つの変数に財政支出格差をあらわす変数を加えた3変数を用いて3大都市圏への人口流入を説明する回帰式を推計（推計式の詳細は補論1を参照）したうえで、変動要因分解をおこなってみると、17・18年については賃金格差要因が都市部への人口流入に対して大きく寄与していることが確認できる（図表5）。

（図表1）3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移（日本人移動者）（単位：人）

	2015年	2016年	2017年	2018年	
				前年比	
3大都市圏					
転入者数	813,906	795,328	796,693	808,772	12,079
転出者数	704,993	689,158	690,718	688,519	-2,199
転入超過数	108,913	106,170	105,975	120,253	14,278
東京圏					
転入者数	487,251	477,790	481,289	491,003	9,714
転出者数	367,894	359,922	361,510	355,403	-6,107
転入超過数	119,357	117,868	119,779	135,600	15,821
名古屋圏					
転入者数	122,609	119,006	117,509	118,026	517
転出者数	123,699	121,369	122,488	125,466	2,978
転入超過数	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-2,461
大阪圏					
転入者数	204,046	198,532	197,895	199,743	1,848
転出者数	213,400	207,867	206,720	207,650	930
転入超過数	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	918

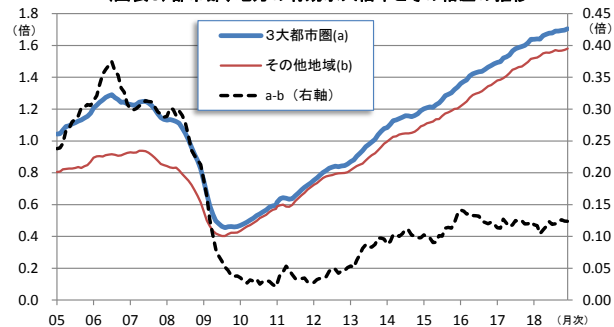
（注）1. マイナスは転出超過を示す
 2. 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
 3. 総務省のデータより作成

（図表2）3大都市圏の転入・転出超過数の推移（日本人移動者）



（注）1. マイナスは転出超過を示す
 2. 総務省のデータより作成

（図表3）都市部、地方の有効求人倍率とその格差の推移



（注）1. 季節調整値
 2. 厚生労働省のデータより作成



○転入超過市町村数も減少

次に、市町村レベルの動きを確認するため、転入超過となっている市町村数をまとめた**図表6**をみると、18年の転入超過市町村数の全国合計(3大都市圏を除く)は230であった。16年の258から2年連続で減少しているが、このことは、政府の地方創生関連予算などを裏付けとして近年各自治体に取り組んでいる人材誘致策の効果のピークが16年であった可能性を示唆している。

○若年層の転入者取り込みが重要に

ここで、やや視点を変えて、転入超過となっている市町村には主としてどのような年齢層の人々が移動しているのかを確認してみよう。**図表7**は、3大都市圏以外の市町村のうち、転入超過率(転入超過数/人口)が上位50の市町村について年齢階層ごとの平均値を示している。これをみると、20歳代後半から30歳代前半、及び10歳未満の年齢層の転入超過率が高いことがわかる。このことは、住民誘致にあたってこうした層の取り込みが重要であることを示しているように思われる。

○「地方創生」によって市町村の人口移動に変化は生じたか？

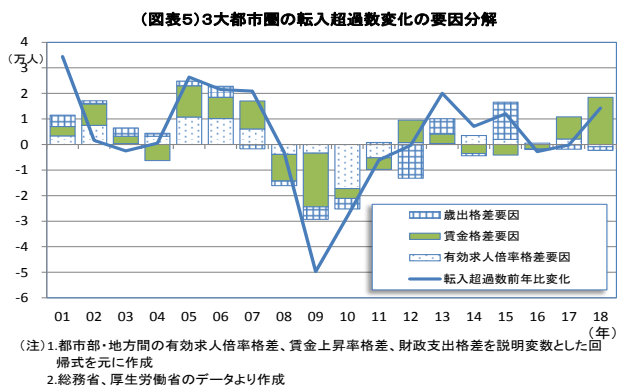
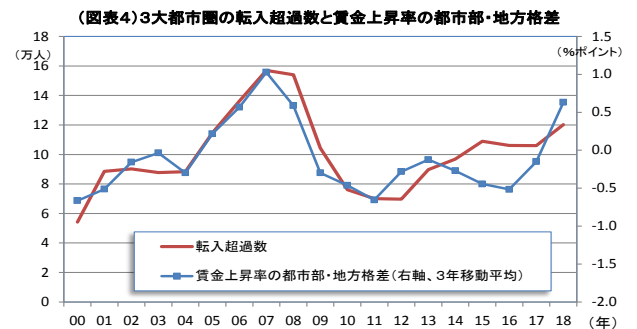
次に、2019年度が「地方創生」の計画期間最終年度であることを念頭に置きつつ、過去5年の間に市町村レベルでみて国内人口移動に変化が生じたのか否かについて、簡単にではあるが検証してみよう。

ここでは、各市町村における人口の「社会増減」を重視して、市町村ごとに転入超過率を計算し、その集計値の動きをみることにする。**図表8**には集計対象市町村(ここでは3大都市圏以外の市町村とした)の転入超過率の単純平均値、中央値、及び転入超過市町村

数の時系列推移を示している。これをみると、各指標とも2016年にいったん上昇(または増加)したものの、2018年にかけて再び低下(または減少)していることがわかる。

さらに、転入超過率の水準ごとの市町村数の分布を**図表9**でみてみよう。もし都市部以外の市町村で広範に人口流入が生じていればグラフは右寄りに膨らみつつシフトするはずであるが、少なくとも2014年と18年の比較ではそのような姿にはなっていないようだ。

以上、冒頭ではマクロベースの人口移動において都市部集中の構図を確認したが、非都市部の市町村レベルでみた人口移動においても、過去5年間で大きな変化が生じているとは言いがたいことがわかった(こうした状況を踏まえ、どのような要因が市町村レベルの人口移動を促しているのか、という問題意識から計量分析を試みた結果を**補論2**に示す)。



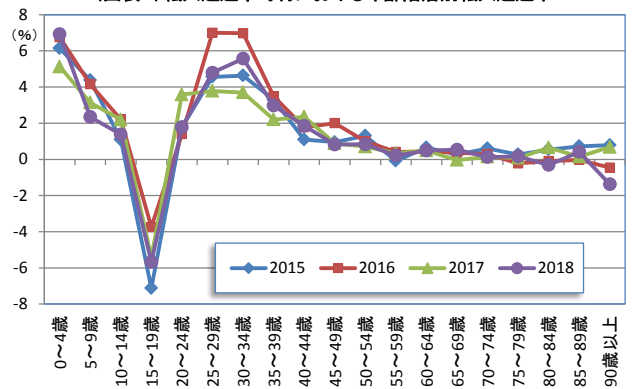


(図表6) 都道府県別にみた転入超過の市町村数

	2016年		2017年		2018年	
	市町村数	割合(%)	市町村数	割合(%)	市町村数	割合(%)
北海道	25	14.0	28	15.6	23	12.8
青森県	3	7.5	2	5.0	4	10.0
岩手県	4	12.1	2	6.1	3	9.1
宮城県	13	37.1	6	17.1	8	22.9
秋田県	1	4.0	1	4.0	2	8.0
山形県	5	14.3	1	2.9	2	5.7
福島県	12	20.3	5	8.5	5	8.5
茨城県	11	25.0	12	27.3	11	25.0
栃木県	5	20.0	7	28.0	6	24.0
群馬県	7	20.0	6	17.1	6	17.1
埼玉県	30	47.6	29	46.0	29	46.0
千葉県	24	44.4	22	40.7	21	38.9
東京都	25	62.5	31	77.5	29	72.5
神奈川県	16	48.5	19	57.6	19	57.6
新潟県	2	6.7	3	10.0	2	6.7
富山県	4	26.7	4	26.7	4	26.7
石川県	5	26.3	5	26.3	4	21.1
福井県	2	11.8	1	5.9	2	11.8
山梨県	7	25.9	8	29.6	6	22.2
長野県	24	31.2	18	23.4	17	22.1
岐阜県	7	16.7	6	14.3	5	11.9
静岡県	7	20.0	5	14.3	4	11.4
愛知県	26	48.1	29	53.7	26	48.1
三重県	6	20.7	6	20.7	5	17.2
滋賀県	6	31.6	8	42.1	7	36.8
京都府	8	30.8	5	19.2	5	19.2
大阪府	10	23.3	12	27.9	14	32.6
兵庫県	5	12.2	7	17.1	5	12.2
奈良県	9	23.1	7	17.9	6	15.4
和歌山県	6	20.0	5	16.7	4	13.3
鳥取県	3	15.8	3	15.8	2	10.5
島根県	5	26.3	7	36.8	4	21.1
岡山県	8	29.6	8	29.6	5	18.5
広島県	5	21.7	6	26.1	5	21.7
山口県	3	15.8	2	10.5	3	15.8
徳島県	5	20.8	4	16.7	4	16.7
香川県	4	23.5	4	23.5	2	11.8
愛媛県	4	20.0	3	15.0	3	15.0
高知県	9	26.5	7	20.6	9	26.5
福岡県	23	38.3	24	40.0	21	35.0
佐賀県	3	15.0	3	15.0	7	35.0
長崎県	4	19.0	2	9.5	3	14.3
熊本県	3	6.7	6	13.3	8	17.8
大分県	3	16.7	3	16.7	1	5.6
宮崎県	4	15.4	2	7.7	2	7.7
鹿児島県	6	14.0	7	16.3	7	16.3
沖縄県	17	41.5	17	41.5	24	58.5
合計	424	24.7	408	23.7	394	22.9
(3大都市圏を除く)	258	20.6	235	18.7	230	18.3

(注) 総務省のデータより作成

(図表7) 転入超過市町村における年齢階層別転入超過率



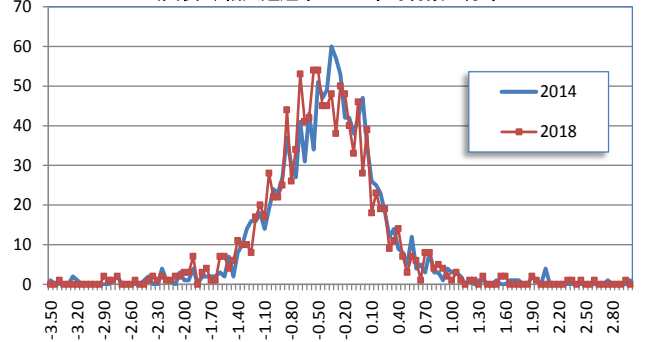
(注) 1. 各年における転入超過率上位50市町村の平均値
 2. 転入超過率=転入超過数/人口
 3. 3大都市圏以外の市町村について集計
 4. 総務省のデータより作成

(図表8) 市町村の転入超過率、転入超過市町村数の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
転入超過率	単純平均値(%)	-0.411	-0.459	-0.406	-0.445	-0.468
	中央値(%)	-0.400	-0.473	-0.418	-0.442	-0.474
転入超過市町村数	247	236	258	235	230	

(注) 1. 集計対象は3大都市圏以外の市町村
 2. 転入超過率=転入超過数/人口
 3. 総務省のデータより作成

(図表9) 転入超過率ごとの市町村数の分布



(注) 1. 集計対象は3大都市圏以外の市町村
 2. 転入超過率=転入超過数/人口
 3. 総務省のデータより作成



○政府が掲げる東京一極集中是正目標の達成は容易ではない

政府は「地方創生」政策において、東京圏・地方間の人口移動を2020年までに均衡させるという目標を掲げてきているが、現状ではこの達成は絶望的である。にもかかわらず、政府としては「地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標を今後も堅持する方針のようだ。実際、昨年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2018年改訂版では「地方への新しいひとの流れの強化」を目指す方策を取り入れている。

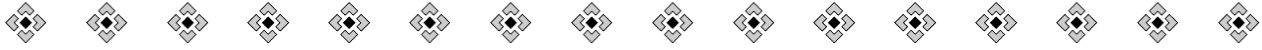
具体的には、東京23区から地方に移住し起業した人に300万円を支給するなどの措置を手当てするほか、東京圏への人口流出元の大半が地方の中核都市であるという現状分析結果を受けて、82の「中枢中核都市」を選定（**図表10**）したうえで、こうした地方都市への活性化支援を行っていくというものである。特に中枢中核都市には東京圏への人口流出を抑止する「ダム機能」を期待しているようである。

ここで、東京圏と主要都市間の人口流出入の動きについてみておこう（ここでは2018年のデータが得られる主要15都市を対象とした）。**図表11**をみると、もともと東京圏への流入は近年拡大傾向にあったが、2018年には一段とその動きが強まっていたことがわかる。また、東京圏と主要都市の所得水準を比較すると、無視できない格差が観測される（**図表12**）。以上のデータ観察を踏まえると、主要都市から東京圏への人口移動についても、主として両者間の所得格差が背景にあるとみられ、政府が主要都市に期待している人口の「ダム機能」が実際に機能するかどうかは疑わしいといえよう。

（図表10）中枢中核都市（82市）

道府県	市
北海道	札幌市、函館市、旭川市
青森県	青森市、八戸市
岩手県	盛岡市
宮城県	仙台市
秋田県	秋田市
山形県	山形市
福島県	福島市、郡山市、いわき市
茨城県	水戸市、つくば市
栃木県	宇都宮市
群馬県	前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市
新潟県	新潟市、長岡市、上越市
富山県	富山市、高岡市、射水市
石川県	金沢市
福井県	福井市
山梨県	甲府市
長野県	長野市、松本市
岐阜県	岐阜市
静岡県	静岡市、浜松市、沼津市、富士市
愛知県	名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市
三重県	四日市市、津市
滋賀県	大津市
京都府	京都市
大阪府	大阪市、堺市、八尾市、東大阪市、岸和田市、吹田市、茨木市
兵庫県	神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市
奈良県	奈良市
和歌山県	和歌山市
鳥取県	鳥取市
島根県	松江市
岡山県	岡山市、倉敷市
広島県	広島市、呉市、福山市
山口県	下関市、山口市、宇部市
徳島県	徳島市
香川県	高松市
愛媛県	松山市
高知県	高知市
福岡県	北九州市、福岡市、久留米市
佐賀県	佐賀市
長崎県	長崎市、佐世保市
熊本県	熊本市
大分県	大分市
宮崎県	宮崎市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	那覇市

（注）内閣府資料より作成



東京圏・地方間における人口移動不均衡の是正を重要目標として掲げ続ける政府のスタンスは、現在の総合戦略の計画期間（2015～2019年度）が終了した後の次期「総合戦略」策定を見据えてのものとも思われる。しかしながら、人口移動の東京一極集中の背景には、これまでみてきたような所得格差など一定の経済合理性があると考えられることもあり、人為的な政策誘導によって人の流れを逆転させるのは容易ではないように思われる。東京一極集中是正の達成については今後も困難な道のりが予想される。（3月20日 記）

(補論1)

図表5で用いた回帰式の計測結果は以下のとおり。

人口移動の関数推計(被説明変数:3大都市圏への超過流入数)

定数項	有効求人倍率格差 (1年ラグ)	賃金上昇率格差 (3年移動平均)	財政支出額増加率格差 (3年移動平均、1年ラグ)	決定係数
93355.3	94037.9 (3.0018)	23679.9 (3.3462)	3475.0 (2.2272)	0.8969

- (注) 1.有効求人倍率格差=3大都市圏の有効求人倍率-その他地域の有効求人倍率
 2.賃金上昇率格差=3大都市圏の賃金上昇率-その他地域の賃金上昇率
 3.賃金上昇率=毎月勤労統計地方調査の時間あたり現金給与総額前年比
 4.財政支出額増加率格差=3大都市圏の歳出増加率-その他地域の歳出増加率
 5.歳出増加率=人口一人あたり都道府県の歳出前年比
 6.カッコ内はt値、計測期間は2000～2018年
 7.総務省、厚生労働省のデータより作成

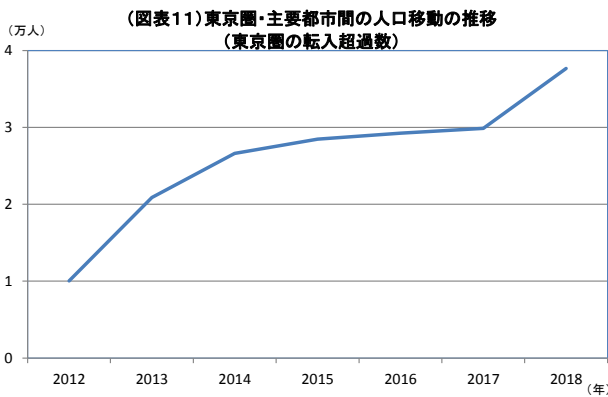
(補論2)

市区町村レベルの人口移動の背景要因を探るため、各種変数を用いて回帰分析を試みた。結果は以下のとおり。

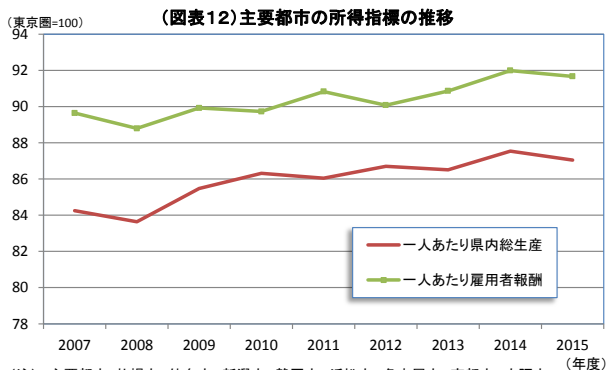
市区町村の人口移動の関数推計(被説明変数:各市町村の転入超過率、14～18年平均)

定数項	一人あたり課税所得 (自然対数)	1km ² 当たり事業所数 (自然対数)	介護老人福祉施設・定員 (人口比)	過疎地ダミー	決定係数
-4.5832	0.6899 (7.6821)	0.1374 (14.7306)	2.4145 (6.6046)	-0.1118 (-3.8854)	0.3745

- (注) 1.一人あたり課税所得は15～17年度平均、1km²当たり事業所数は16年、介護老人福祉施設・定員(人口比)は13～17年平均
 2.過疎地ダミーは「過疎地域自立促進特別措置法」により規定される地域に設定
 3.カッコ内はt値
 4.サンプルは継続データが入手可能な1,739市区町村
 5.総務省、経済産業省、厚生労働省のデータより作成



- (注) 1.主要都市:札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
 2.総務省のデータより作成



- (注) 1.主要都市:札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
 2.内閣府のデータより作成